第119期

報告書

平成20年４月１日－平成21年３月31日

東亜建設工業

010_0437001302106.indd 1 2009/06/12 15:04:26

Yes! Harmony

HARMONY! ハーモニー!!

東亜建設工業は、自然、人間、そして地球上のすべての生命が、一つの音楽を奏でるように共存し、調和する未来をめざします。

本社ビル

010_0437001302106.indd 2 2009/06/12 15:04:28

ごあいさつ

代表取締役社長
鈴 木 行 雄

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第119期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、米国に端を発する「世界金融危機」と戦後最大の「世界同時不況」の波に、大きく揺り動かされた１年となりました。建設業界もその影響を受け、民間設備投資の減少や住宅需要の低迷などによる受注の低下、相次ぐ不動産業者等の経営破たんによる不良債権の発生など極めて厳しい状況となりました。

当社グループは、このような状況の中で、厳しい経営環境にも対応できる経営基盤を確立すべく、平成19年度にスタートした３ヶ年経営計画に則り、総合評価落札方式やPFI方式などの公共事業への対応強化、組織のスリム化や業務効率の向上による間接経費の削減、財務体質の更なる強化、グループ会社の再編などに取り組んでまいりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、主要国間の合意に基づき、日本政府が、大型補正予算の編成を主軸とした経済危機対策を実行するものの、世界的な景気調整局面は当面続くと予想されるため、急速な回復は難しいと思われます。

こうした厳しい経営環境の中で、当社グループは、平成19年度を初年度とする３ヶ年経営計画に織り込まれた数々の施策を確実に実行することにより、強靭な経営基盤の確立を目指す所存であります。

３ヶ年経営計画の基本方針といたしましては、

- 環境の変化に対応した持続性ある経営基盤の確立
- 透明性ある企業経営
- 規模の拡大より収益性の重視

を掲げておりますが、その最終年度に当たる平成22年３月期は、事業部門別に以下のような重点施策を策定し、確実に実行してまいります。

① 国内土木事業
- 本支店一体となった総合評価型入札方式への体制強化
- 本支店一体となった民間土木の新規顧客開拓による受注増加
- 効率性を高めることによる利益率の向上
- 市場ニーズに対応した技術・工法の開発
- 土木、建築、管理、国際各部門の連携強化
- 各種専門技術の継承と若手技術者の育成注力

② 国内建築事業
- 本部営業体制の強化

010_0437001302106.indd 1 2009/06/12 15:04:32

・　本部、支店の連携強化
・　施工・技術力の強化
・　与信管理の向上
③　国際部門
・　現場施工技術の向上
・　利益重視の選別受注
・　国際要員の育成
④　管理・事務部門
・　コンプライアンスの徹底
・　事業規模に応じたコンパクトで効率的な組織・体制の確立と人材の育成
・　企業の社会的責任（CSR）意識の当社グループへの浸透と危機管理体制の確立
・　財務体質のさらなる強化
・　グループ経営力の強化
・　安全衛生を優先する企業文化の醸成と建設環境保全活動の推進

これらの重点施策を確実に遂行することによって、厳しい経営環境の中でも、社会貢献、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たし、公正かつ信頼性の高い企業として成長し続けて行きたいと考えております。

なにとぞ株主の皆様におかれましては、格別のご理解をいただき、今後とも暖かいご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

平成21年６月

営業の状況

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高2,059億円余（前期比3.7％減）、営業利益は、36億円余（前期比2.3％減）となりました。経常利益では、支払利息の減少等により24億円余（前期比4.5％増）となりました。

当期純利益では、前期に当社の本社事務所の土地・建物を売却したことなどにより合計326億円余を特別利益に計上しましたが、当期は投資有価証券売却益等合計８億円余を特別利益に計上し、特別損失には投資有価証券評価損８億円余など合計16億円余を計上しました結果、10億円余（前期比141億円余減）となりました。

当期の業績を事業種別にご報告いたしますと、当期の当社の建設事業の受注高につきましては、国内土木工事の受注高が増加したものの、国内建築工事及び海外工事の受注高が共に減少したことにより1,626億円余となりました。

当期の当社の受注高内訳は、建設事業で1,511億円余（前期比2.3％減）であり、また国内、海外別では、国内1,292億円余（前期比5.4％増）、海外は219億円余（前期比31.8％減）となりました。

不動産事業の売上高は、16億円余（前期比23.5％減）、営業利益は４億円余（前期比152.6％増）となりました。なお、当社の不動産事業のうち開発事業の受注高につきましては、マイナス２億円余となりました。

その他の事業の売上高は、41億円余（前期比6.8％増）、営業利益は３億円余（前期比12.4％減）となりました。

010_0437001302106.indd　2　2009/06/12　15:04:32

■当期受注高・売上高・繰越高

（単位：百万円）

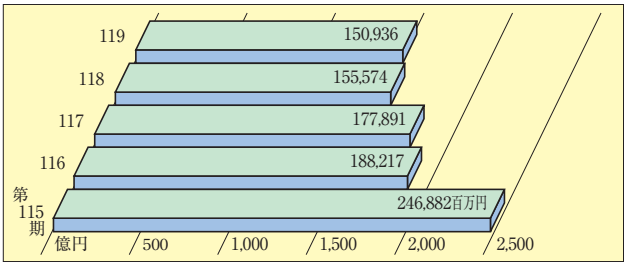
当期受注高	150,936
前期繰越高	240,976
当期売上高	189,716
次期繰越高	203,289

■主要受注工事

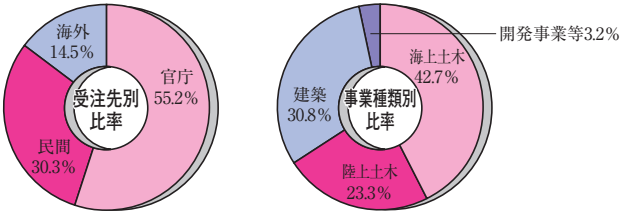
発注者	工事名	工事場所
国土交通省	横浜港南本牧地区岸壁（－16m）（耐震）鋼板セル製作他工事	神奈川県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡蔵野町高架橋	富山県
ベトナム社会主義共和国運輸省	カイメップ国際コンテナターミナル建設工事	ベトナム
稲毛海岸住宅PFI株式会社	公務員宿舎稲毛海岸住宅（仮称）整備事業	千葉県
株式会社ニチレイロジグループ本社	（仮称）株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東東扇島物流センター新築工事	神奈川県
津田沼第２住宅PFI株式会社	公務員宿舎津田沼第２住宅（仮称）整備事業	千葉県
沖縄総合事務局本局	那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）沈埋函トンネル（７号函）築造工事	沖縄県
阪神高速道路株式会社	耐震改善工事（20－１－湾）	大阪府

010_0437001302106.indd 3 2009/06/12 15:04:32

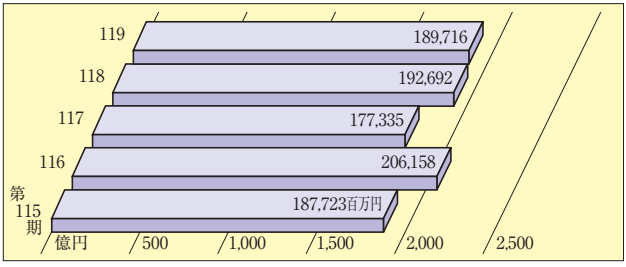
■受注高の推移



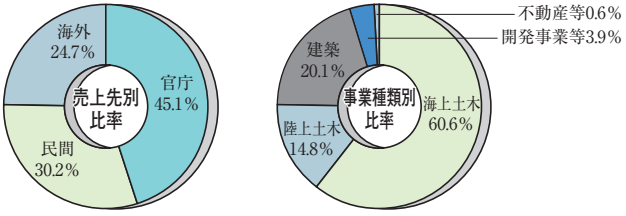
■受注高の内訳（総額150,936百万円）



■売上高の推移



■売上高の内訳（総額189,716百万円）



010_0437001302106.indd 4 2009/06/12 15:04:32

主な工事写真

■AMB鶴見ディストリビューションセンター

発 注 者：AMB鶴見特定目的会社
工事概要：SRC造（免震）５階建
延床面積：69,419㎡
施設紹介：３階にアクセス可能なランプウェイを持ち、約96台分のトラック用高床式バース、貨物用エレベータ10基、垂直搬送機２基、約120台分の駐車スペースを備えています。

■オモン火力発電所

元発注者：ベトナム電力公社
発 注 者：三菱重工業株式会社
工事概要：地盤改良(CDM)、中央制御建屋、煙突(140m高)、他
施設紹介：ベトナム南部カントー市のメコンデルタ地方の中心部に建設された出力330メガワットの炉を持つ発電所です。

010_0437001302106.indd 5 2009/06/12 15:04:33

連結決算概要

■連結貸借対照表

（平成21年３月31日現在）
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	140,907	流動負債	113,770
現金預金	33,980	支払手形・工事未払金等	54,716
受取手形・完成工事未収入金等	65,349	短期借入金	28,296
未成工事支出金等	9,373	未払法人税等	1,057
販売用不動産	8,446	未成工事受入金	11,874
立替金	13,314	完成工事補償引当金	68
繰延税金資産	2,324	工事損失引当金	2,428
その他	8,503	預り金	11,718
貸倒引当金	△385	その他	3,610
固定資産	51,443	固定負債	19,128
有形固定資産	34,055	長期借入金	10,746
建物・構築物	6,189	再評価に係る繰延税金負債	3,444
機械、運搬具及び工具器具備品	7,122	退職給付引当金	2,099
土地	20,404	役員退職慰労引当金	70
リース資産	25	その他	2,768
建設仮勘定	313	負債合計	132,899
無形固定資産	459	（純資産の部）	
投資その他の資産	16,928	株主資本	57,774
投資有価証券	9,829	資本金	18,976
長期貸付金	776	資本剰余金	18,074
繰延税金資産	2,622	利益剰余金	22,733
その他	8,367	自己株式	△2,010
貸倒引当金	△4,667	評価・換算差額等	687
		その他有価証券評価差額金	△527
		繰延ヘッジ損益	△88
		土地再評価差額金	1,304
		少数株主持分	989
		純資産合計	59,451
資産合計	192,350	負債純資産合計	192,350

（注） 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,101百万円
2. 担保に供している資産 2,880百万円
3. 保証債務額 2,426百万円
4. １株当たり純資産額 279円79銭
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	205,978
売上原価	190,630
売上総利益	**15,347**
販売費及び一般管理費	11,689
営業利益	**3,658**
営業外収益	679
営業外費用	1,896
経常利益	**2,442**
特別利益	823
特別損失	1,605
税金等調整前当期純利益	**1,660**
法人税、住民税及び事業税	634
法人税等調整額	△66
少数株主利益	16
当期純利益	**1,075**

（注） 1. １株当たり当期純利益 5円01銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

010_0437001302106.indd 6 2009/06/12 15:04:33

■連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	18,976	18,079	21,807	△462	58,401
当連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,075		1,075
自己株式の取得				△1,592	△1,592
連結子会社株式の売却による持分の増減		△4	4	45	45
連結子会社の持分変動				△0	△0
土地再評価差額金取崩額			△154		△154
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△4	925	△1,547	△626
当連結会計年度末残高	18,976	18,074	22,733	△2,010	57,774

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	860	△128	1,150	1,882	1,287	61,570
当連結会計年度中の変動額						
当期純利益						1,075
自己株式の取得						△1,592
連結子会社株式の売却による持分の増減						45
連結子会社の持分変動						△0
土地再評価差額金取崩額						△154
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△1,388	39	154	△1,194	△297	△1,492
当連結会計年度中の変動額合計	△1,388	39	154	△1,194	△297	△2,118
当連結会計年度末残高	△527	△88	1,304	687	989	59,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
現金及び現金同等物の期首残高	28,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412
現金及び現金同等物の期末残高	32,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

010_0437001302106.indd 7 2009/06/12 15:04:33

決算概要

■貸借対照表

（平成21年３月31日現在）
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**128,299**	**流動負債**	**103,768**
現金預金	30,828	支払手形	8,477
受取手形	2,349	工事未払金	39,911
完成工事未収入金	55,547	短期借入金	26,739
兼業事業未収入金	3,325	リース債務	16
有価証券	8	未払費用	2,272
未成工事支出金	7,534	未払法人税等	875
兼業事業支出金	818	未成工事受入金	11,690
販売用不動産	8,422	兼業事業受入金	59
短期貸付金	1,510	預り金	8,385
繰延税金資産	2,229	完成工事補償引当金	59
立替金	11,103	工事損失引当金	2,428
その他	4,969	従業員預り金	1,676
貸倒引当金	△347	その他	1,176
固定資産	**45,301**	**固定負債**	**16,771**
有形固定資産	**26,718**	長期借入金	10,666
建物・構築物	4,525	リース債務	43
機械・運搬具	5,059	再評価に係る繰延税金負債	3,444
工具器具・備品	517	退職給付引当金	1,888
土地	16,485	その他	728
リース資産	53	**負債合計**	**120,539**
建設仮勘定	77	（純資産の部）	
無形固定資産	**382**	**株主資本**	**52,379**
投資その他の資産	**18,200**	**資本金**	**18,976**
投資有価証券	9,133	**資本剰余金**	**18,074**
関係会社株式	2,001	資本準備金	4,744
長期貸付金	776	その他資本剰余金	13,330
破産債権、更生債権等	918	**利益剰余金**	**17,133**
長期前払費用	29	その他利益剰余金	17,133
繰延税金資産	2,352	別途積立金	14,000
長期営業外未収入金	4,271	繰越利益剰余金	3,133
その他	3,252	**自己株式**	**△1,805**
貸倒引当金	△4,534	**評価・換算差額等**	**681**
		その他有価証券評価差額金	**△533**
		繰延ヘッジ損益	**△88**
		土地再評価差額金	**1,304**
		純資産合計	**53,061**
資産合計	**173,601**	**負債純資産合計**	**173,601**

（注）
1. 有形固定資産の減価償却累計額　23,167百万円
2. 担保に供している資産　2,880百万円
3. 保証債務額　2,840百万円
4. １株当たり純資産額　252円69銭
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

010_0437001302106.indd 8　2009/06/12 15:04:33

■損益計算書

（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	189,716
売上原価	176,872
売上総利益	**12,844**
販売費及び一般管理費	10,481
営業利益	**2,363**
営業外収益	576
営業外費用	1,843
経常利益	**1,097**
特別利益	1,122
特別損失	1,537
税引前当期純利益	**682**
法人税、住民税及び事業税	360
法人税等調整額	△236
当期純利益	**559**

（注）１．１株当たり当期純利益　2円59銭
２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書

（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）
（単位：百万円）

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	18,976	18,074	－	18,074	5,000	11,728	16,728
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△13,330	13,330	－			
別途積立金の積立					9,000	△9,000	－
当期純利益						559	559
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△13,330	13,330	－	9,000	△8,595	404
当期末残高	18,976	4,744	13,330	18,074	14,000	3,133	17,133

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△213	53,567	835	△128	1,150	1,857	55,425
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		－					－
別途積立金の積立		－					－
当期純利益		559					559
自己株式の取得	△1,592	△1,592					△1,592
土地再評価差額金の取崩		△154					△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,369	39	154	△1,175	△1,175
当期変動額合計	△1,592	△1,187	△1,369	39	154	△1,175	△2,363
当期末残高	△1,805	52,379	△533	△88	1,304	681	53,061

（注）１．当事業年度末における自己株式の種類及び株式数　普通株式　14,962,250株
２．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

010_0437001302106.indd 9　2009/06/12 15:04:33

株式の状況

（平成21年３月31日現在）

■株式数および株主数

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	224,946,290株
株主の総数	16,164名

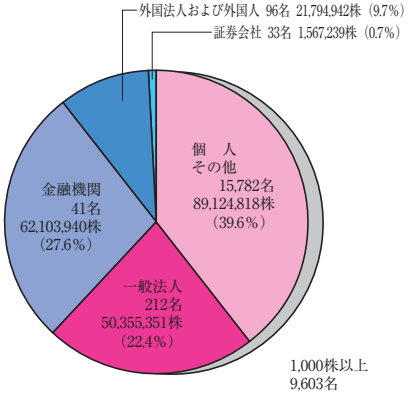
■大株主（上位10名）

株主名	持株数
	千株
太平洋セメント株式会社	10,685
東亜建設工業鶴株会	9,488
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　信託口4G	8,247
明治安田生命保険相互会社	7,706
株式会社みずほコーポレート銀行	7,523
東亜建設工業社員持株会	7,353
ＪＦＥスチール株式会社	6,068
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ	5,693
みずほ信託銀行株式会社	5,127
株式会社横浜銀行	4,337

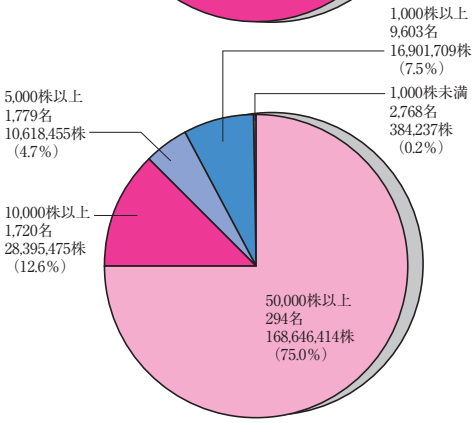
010_0437001302106.indd　10　2009/06/12　15:04:33

■株式分布状況

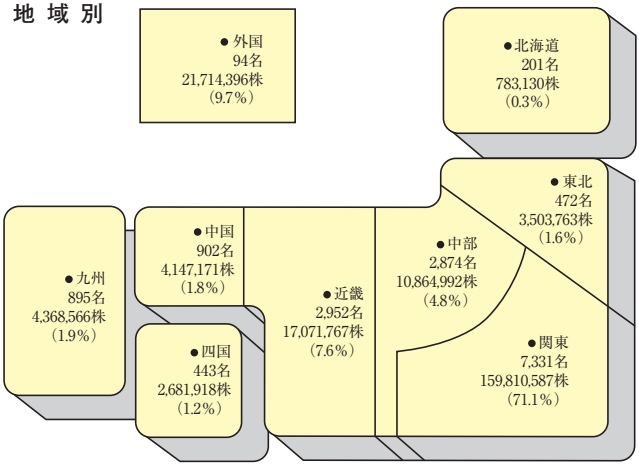
所有者別



所有数別



地 域 別



010_0437001302106.indd 11 2009/06/12 15:04:34

会社概要

（平成21年６月27日現在）

■創業	明治41年
■株式会社設立	大正９年１月23日
■資本金	18,976,658,924円
■主要事業内容	建設工事の請負、浚渫、埋立、土地の造成販売、開発、建設コンサルタント

■役員

代表取締役社長	執行役員社長　鈴木行雄
代表取締役	執行役員副社長　今野建太郎
代表取締役	執行役員副社長　松尾正臣
取締役	執行役員専務　中込修
取締役	執行役員専務　鳥居剛
取締役	執行役員専務　岡和男
	執行役員専務　杉本素信
取締役	執行役員専務　谷積正
	執行役員常務　奥田庸
	執行役員常務　佐々木良夫
	執行役員常務　齋藤健
	執行役員常務　田中政志
	執行役員常務　東功
	執行役員常務　数馬紀佳
	執行役員　木田三次
	執行役員　三好治行
	執行役員　岸田隆夫
	執行役員　逆瀬川利郎
	執行役員　末冨龍
	執行役員　百武剛
	執行役員　秋山優樹
	執行役員　広瀬悦久
	執行役員　須田裕樹
	執行役員　相川暁夫
	執行役員　外山幸男
	執行役員　佐々木紀
	執行役員　鐘崎道生
監査役（常勤）	林靖人
監査役（常勤）	伊佐信幸
監査役	北健治
監査役	稲葉怜

（平成21年３月31日現在）

■従業員　1,570名（男子1,461名　女子109名）
（執行役員22名除く）

010_0437001302106.indd 12　2009/06/12 15:04:34

事業所所在地

（平成21年６月26日現在）

本　　社	東京都千代田区四番町５番地	☎03(3262)5102
北海道支店	札幌市中央区北三条西四丁目１番４号	☎011(231)5166
東北支店	仙台市青葉区中央一丁目８番19号	☎022(262)5432
千葉支店	千葉市中央区中央港一丁目12番３号	☎043(242)2621
東京支店	東京都千代田区四番町５番地	☎03(3511)0811
横浜支店	横浜市中区太田町一丁目15番地	☎045(664)1331
北陸支店	新潟市中央区米山四丁目６番10号	☎025(241)2030
名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目４番６号	☎052(957)6911
大阪支店	大阪市西区靱本町一丁目４番12号	☎06(6443)3061
中国支店	広島市中区紙屋町一丁目２番29号	☎082(247)1131
四国支店	高松市丸の内４番９号	☎087(851)8313
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目５番７号	☎092(472)3712
首都圏建築事業部	東京都千代田区四番町５番地	☎03(3262)5149
国際事業部	東京都千代田区四番町５番地	☎03(5226)1231
技術研究開発センター	横浜市鶴見区安善町一丁目３番地	☎045(503)3741

■海外事業所所在地

シンガポール
マニラ（フィリピン）
ホーチミン（ベトナム）
スリランカ
エルサルバドル
メキシコ
ジャカルタ（インドネシア）
ハノイ（ベトナム）
クアラルンプール（マレーシア）
ドバイ（アラブ首長国連邦）
バーレーン
セントビンセント

010_0437001302106.indd　13　2009/06/12　15:04:34

株　主　メ　モ

- **事　業　年　度**　毎年４月１日～翌年３月31日
- **剰余金の配当基準日**　３月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主にお支払いいたします。
- **定時株主総会**　毎年６月中
- **基　準　日**　定時株主総会の議決権　３月31日
  期末配当金　３月31日
- **単元株式数**　1,000株
- **株主名簿管理人**　東京都中央区八重洲一丁目２番１号
  みずほ信託銀行株式会社
- **買取請求手数料**　単元未満株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
- **公　告　方　法**　東京都において発行する日本経済新聞に掲載をいたします。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉２-８-４
電話お問い合わせ先		0120-288-324 （フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年４月30日法律第23号）により、平成21年６月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。
配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
（なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。）

東亜建設工業株式会社

010_0437001302106.indd　14　2009/06/12　15:04:34